

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ダイベア株式会社

【英訳名】 DAIBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本勝巳

【本店の所在の場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤原秀次

【最寄りの連絡場所】 大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号

【電話番号】 0725(53)1711番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤原秀次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	17,905,435	17,736,904	23,669,143
経常利益 (千円)	509,427	528,932	563,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	299,086	324,378	266,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	318,450	383,221	15,869
純資産額 (千円)	11,289,841	11,194,339	10,955,155
総資産額 (千円)	25,517,404	25,729,821	24,470,486
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.17	18.63	15.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	42.0	43.2

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.39	9.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ及び親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど、引き続き緩やかな景気回復基調にありましたが、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題及び米国新政権の今後の政策等、依然として不安要素を抱えたまま推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりましたが、需要が減少したこと等により当第3四半期連結累計期間の売上高は177億36百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

利益面につきましては、原価低減活動や業務の効率化に取り組みました結果、営業利益は5億19百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は5億28百万円（前年同期比3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億24百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は257億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億59百万円の増加となりました。このうち、流動資産の増加（前連結会計年度末比13億49百万円増）は売上債権の増加、固定資産の減少（前連結会計年度末比90百万円減）は減価償却によるものがそれぞれ主な要因となっております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は145億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億20百万円の増加となりました。このうち、流動負債の増加（前連結会計年度末比11億93百万円増）は仕入債務の増加、固定負債の減少（前連結会計年度末比1億72百万円減）は長期借入金の返済による減少がそれぞれ主な要因となっております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は111億94百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億39百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,573,454	17,573,454	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	17,573,454	17,573,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		17,573,454		2,317,954		1,872,005

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,180,000	17,179	同上
単元未満株式	普通株式 173,454		同上
発行済株式総数	17,573,454		
総株主の議決権		17,179	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式230株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 2丁目8番1号	130,000		130,000	0.74
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	90,000		90,000	0.51
計		220,000		220,000	1.25

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている京都監査法人は平成28年12月1日に名称を変更し、PwC京都監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,697	772,492
受取手形及び売掛金	7,698,211	² 10,000,016
商品及び製品	262,115	212,731
仕掛品	1,359,053	1,288,380
原材料及び貯蔵品	250,748	233,281
繰延税金資産	267,984	214,567
短期貸付金	1,200,000	400,000
未収入金	965,104	1,188,309
未収還付法人税等	226,116	-
その他	9,526	26,115
貸倒引当金	35,000	35,000
流動資産合計	12,951,559	14,300,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,480,707	2,377,015
機械装置及び運搬具（純額）	5,055,394	4,877,713
工具、器具及び備品（純額）	129,973	121,249
土地	1,873,973	1,873,973
建設仮勘定	93,495	266,508
その他（純額）	101,375	98,544
有形固定資産合計	9,734,919	9,615,004
無形固定資産	2,404	3,503
投資その他の資産		
投資有価証券	498,156	496,125
長期貸付金	25,851	46,856
繰延税金資産	984,316	994,546
その他	288,328	272,890
貸倒引当金	15,050	-
投資その他の資産合計	1,781,601	1,810,419
固定資産合計	11,518,926	11,428,926
資産合計	24,470,486	25,729,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,396,289	² 6,548,655
短期借入金	220,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 200,000	¹ 200,000
未払金	589,436	567,103
未払費用	713,467	551,226
未払法人税等	2,151	118,597
役員賞与引当金	36,200	28,200
未払消費税等	60,607	104,542
その他	76,660	159,630
流動負債合計	7,294,813	8,487,956
固定負債		
長期借入金	¹ 2,300,000	¹ 2,100,000
役員退職慰労引当金	195,951	168,444
退職給付に係る負債	3,654,770	3,716,185
その他	69,795	62,896
固定負債合計	6,220,517	6,047,525
負債合計	13,515,330	14,535,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,120
利益剰余金	6,758,761	6,943,593
自己株式	44,112	44,550
株主資本合計	10,904,777	11,089,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,394	4,899
退職給付に係る調整累計額	328,373	288,273
その他の包括利益累計額合計	325,979	283,374
非支配株主持分	376,357	388,596
純資産合計	10,955,155	11,194,339
負債純資産合計	24,470,486	25,729,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	17,905,435	17,736,904
売上原価	16,441,544	16,206,641
売上総利益	1,463,891	1,530,263
販売費及び一般管理費	971,284	1,011,191
営業利益	492,607	519,071
営業外収益		
持分法による投資利益	809	-
保険解約返戻金	7,547	3,165
その他	19,442	19,054
営業外収益合計	27,799	22,220
営業外費用		
支払利息	9,955	8,962
持分法による投資損失	-	1,099
支払手数料	1,000	1,000
その他	22	1,296
営業外費用合計	10,978	12,359
経常利益	509,427	528,932
特別利益		
固定資産売却益	1,571	1,794
その他	-	0
特別利益合計	1,571	1,795
特別損失		
減損損失	4,782	2,466
固定資産除却損	18,306	6,661
特別損失合計	23,088	9,127
税金等調整前四半期純利益	487,910	521,599
法人税、住民税及び事業税	45,455	156,698
法人税等調整額	129,268	24,527
法人税等合計	174,724	181,226
四半期純利益	313,186	340,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,099	15,995
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,086	324,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	313,186	340,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	1,776
退職給付に係る調整額	6,444	40,100
持分法適用会社に対する持分相当額	1,039	972
その他の包括利益合計	5,264	42,848
四半期包括利益	318,450	383,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,346	366,983
非支配株主に係る四半期包括利益	14,103	16,238

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,699千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
シンジケートローン契約残高	2,500,000千円	2,300,000千円

(財務制限条項)

各連結会計年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した連結会計年度末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および連結損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	-	387千円
支払手形及び買掛金	-	13,966千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	991,091千円	986,762千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,795	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	69,784	4.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,772	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	69,772	4.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17.17円	18.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	299,086	324,378
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	299,086	324,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,417	17,413

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月26日開催の取締役会において第88期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	69,772千円
1株当たり中間配当金	4.00円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

ダイバア株式会社
取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイバア株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。